

事 業 報 告

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

I 会社の状況に関する事項

1 事業の経過及び成果

平成25年度（第8期）の当社は、平成24年4月の交通サービス株式会社との合併後、大阪市の各種業務発注形態等の見直しにより、主軸であった流通事業の廃止や受託業務の受注機会の喪失など、収益が大幅に減少した激動の平成24年度（第7期）から引き続く、厳しい企業環境下でのスタートとなったものの、交通広告や OSAKA PiTaPa 発行、定期券発売業務、駅改札業務等を通し、大阪市営交通を利用されるお客さまに、交通局グループの一員として、より良質なサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当期の営業収益（売上高）は、前期に比べ60.6%減の1,242百万円となりましたが、平成24年8月からの給与水準の抑制への取り組みの継続・拡充やコスト削減の徹底により、営業費用が前期に比べ60.9%減の1,219百万円となったことから、営業利益は23百万円、営業外損益を合わせた経常利益は24百万円と、売店撤去費等が嵩み経常収支が赤字となった前期からの黒字転換を図りました。

しかしながら、前期損益修正等を加えた特別損失25百万円により、当期純利益は1百万円の赤字となりました。

[営業収益(売上高)の推移]

(単位：百万円)

年度 区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	当期 (平成25年度)
営業収益	5,433	4,709	5,495	3,155	1,242
前年度比	△ 7.6%	13.3%	16.6%	△ 42.6%	△ 60.6%

[営業利益の推移]

(単位：百万円)

年度 区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	当期 (平成25年度)
営業利益	223	48	56	36	23
前年度比	△ 11.7%	△ 78.5%	16.6%	△ 35.7%	△ 36.1%

[経常損益の推移]

(単位：百万円)

年度 区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	当期 (平成25年度)
経常損益	217	46	41	△ 58	24
前年度比	24.8%	△ 78.6%	△ 10.9%	△ 241.5%	141.4%

[当期純損益の推移]

(単位：百万円)

年度 区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	当期 (平成25年度)
純損益	121	24	15	△ 230	△ 1
前年度比	△ 19.7%	△ 80.1%	△ 37.5%	△ 1,633.3%	99.6%

(注) 23年度以前には合併前の交通サービス㈱を含まない。

2 当面する課題への対応

今期（第8期）の各事業の状況は自主事業の大半が赤字を計上し、受託事業の利益で自主事業を補てんするという従来よりの収支構造からの転換が図れず、また、前期（第7期）に主軸収益事業であった流通事業を廃止したことから、自主事業収益が収益全体に占める割合は2分の1を割り込み40%となっております。

このような現状を直視し、今後組織が進むべき道筋について、受託事業への依存体質からの脱却を図ることに主眼を置いた「経営改革計画」を平成25年度に策定したところで、自立経営の確立に向け迅速かつ確実に実績を積み上げ、収支構造を早期に改善させていくことが会社・事業を存続させていくうえでの最大の課題となっております。

このため、核となる広告事業において、従来の商品に加え様々なアイデアによる新規媒体等の販売強化に取り組むほか、保険、不動産、I Cカード、調査技術の各自主事業では事業存続・廃止の判断を前提に、平成26年度予算に掲げた全ての部門の事業別収支における黒字の確保に向け、社員が一丸となって取り組んでまいります。

さらに、収益性の向上を図り安定した経営基盤を築くためには、流通事業等、新規事業への着手も不可欠であり、地下鉄関連施設での展開を基本として早期に事業化を図ってまいります。

一方、受託事業においては、交通局で行われている地下鉄関連業務のあり方の再構築と連携しながら、より効率的な運営体制への不断の見直し、確実な業務執行等、業務面はもとよりコスト面においても地下鉄グループの一員として事業の運営に寄与することができるよう、社員が自覚と自信を持ってチャレンジする組織風土の醸成に取り組んでまいります。

このような施策に取り組むことによって「経営改革計画」を着実に推進し、弊社に関わる全てのお客さま満足の追求に向け、受託事業からの依存脱却を目指した収支構造の改善を第一に、安定した経営環境を構築し地下鉄民営化に際して必要とされる組織への変革に、不退転の決意で臨んでまいります。

II 事業別の概況

1 当期の概況

(1) 事業部門別損益

(単位：百万円)

部門 区分	自 主 事 業					受 託 事 業		計
	広 告 事 業	保 険 事 業	不 動 産 事 業	ICカード 事 業	調 査 技 術 事 業	乗 車 券 事 業	運 輸 事 業	
売 上 高	(9.4%) 232	(△7.4%) 25	(△62.9%) 53	(△13.2%) 118	(△40.8%) 74	(△10.1%) 444	(△15.2%) 296	(△60.6%) 1,242
経 常 損 益	(18.2%) △ 18	(△1,200%) △ 13	(113.3%) 2	(△9.5%) 38	(21.4%) △ 11	(185.7%) 12	(250.0%) 14	(141.4%) 24
税引前損益	(4.5%) △ 21	(△1,400%) △ 15	(113.3%) 2	(△11.9%) 37	(7.1%) △ 13	(150.0%) 7	(△50.0%) 2	(99.3%) △ 1

(注) ()は前年度比を示す。

(2) 広告事業

当社における平成25年度の広告事業については、既存広告主様への積極的な提案やクライアント様への地道な営業活動が成果を見せ始めるとともに、在京代理店への売り込みが功を奏し、御堂筋線車両ラッピング広告や窓額広告の受注を獲得できた結果、地下鉄車内広告が前年度比60%増となり、広告事業全体の売上は、前年度に比べ9.4%増の232百万円となりましたが、売上高を確保するために、薄利受注が多くなったことから、広告事業の経常損益は18百万円の赤字となりました。

平成26年度につきましては、平成25年度に商品化を検討した3Dアート広告といった新たな広告手法や媒体の企画開発・提案・展開や、空きスペース利用による駅活性化案の交通局への提案や新規取引先の開拓による更なる増収策の実現により、交通局における代理店別広告取扱高で上位10位を目指してまいります。(24年度取扱高 16/41社、25年度取扱高 113百万円 11/42社) また、広告掲出にかかる作業の内製化などによる経費削減を行い、将来的に当社事業の新機軸となるよう取り組んでまいります。

(3) 保険代理店事業

保険代理店事業は、損害保険・傷害保険・火災保険・労災保険などを取り扱っているなかで、主力商品である自動車任意保険(マイカー保険)は、ダイレクト保険に見られる格安な保険商品が好調であることから、更改率は90%を超える程度にとどまっており、また、大口契約先である交通局市バスの任意保険により得られる手数料収益も前年度に比べ3百万円減少しました。このため、OSAKA PiTaPa会員へのダイレクトメールと電話による傷害保険の販売を開始したほか、医療保険分野への新規参入、交通局の事業所等への販売促進の強化を行い、1百万円の手数料収入を得ましたものの、前年を3百万円(前年比7.4%減)下回り、平成25年度の保険代理収益は25百万円、経常損益は13百万円の赤字となりました。

平成26年度につきましては、新たに、本年3月より取扱いを開始した自転車保険についてOSAKA PiTaPa会員への勧誘促進、市内駐輪場での告知活動など、効果的なPR手法を模索しながら、新規契約の獲得に取り組むほか、既取扱商品についても団体割引対象となるお客さまを中心に、新規加入・他社からの乗り換え等、積極的な営業を展開し、新規契約件数前年比193%を目指し、収益の確保に努めるとともに、要員配置の見直しによる人件費削減による経費削減を実現し、経常損益の黒字転換を図ってまいります。(25年度実績 新規契約463件)

(4) 不動産管理事業

平成25年度より、管理物件が自社建物であるシンコービルのみとなり、入居率向上に向けた地元不動産業者との連携強化や飲料自販機設置による新たな収益源の確保、経費の洗い直しによる徹底したコスト削減へ取り組んできたことなどにより、経常損益は2百万円となりました。

平成26年度につきましては、新たな不動産業者との連携も模索し、柔軟な条件設定も視野に入れながら入居率100%の達成に向け取り組むほか、一層の経費削減に向け、管理委託費の見直し等を図ってまいります。(25年度末入居率 81.7%)

(5) ICカード事業

当社発行の OSAKA PiTaPaカードのうちクレジット付きカードについては、本会員の新規発行枚数の減少(前年度比約31%減)により、カード発行報奨金が前年度に比べて6百万円減収となったほか、提携カード会社との手数料等の見直しにより、カード利用額報奨金も14百万円減(前年度比38%減)となりました。

一方、平成21年4月よりサービスを開始したクレジット機能のない OSAKA PiTaPa LiTEカードについては、会員数が増加(前年度比約17%増)し、LiTE管理料が前年度に比べ5百万円増加(前年度比6%増)しましたが、カード事業全体の収入としては118百万円と、前年度に比べ18百万円減となり、経常損益は38百万円の黒字を確保したものの、前年度に比べて9.5%の減少となりました。

平成26年度につきましては、主な収入源であるクレジット利用にかかる報奨金収益の減少に歯止めをかけるため、戦略的なクレジット会員の獲得・クレジット利用促進策を検討しつつ、カード利用額報奨金において25年度比 3%増を確保するため、より効果的な利用促進キャンペーンの実施をはじめとしたクレジット利用に繋がる様々な促進施策を積極的に展開してまいります。

[活 動 内 容]

◆ OSAKA PiTaPa 利用促進キャンペーンの実施

平成25年 4月18日～5月 ekimo天王寺オープンに合わせて、クレジット決済で OSAKA PiTaPaポイント10倍キャンペーン
10月31日～12月 ekimoなんばオープンに合わせて、全店においてクレジット決済で OSAKA PiTaPaポイント10倍キャンペーン
10月～12月 毎日新聞購読料のクレジット払いキャンペーン
12月～2月 ekimo商品券プレゼントキャンペーン
12月～1月 ENEOSサービスステーションにおいて、 OSAKA PiTaPa JCBを使って当てようキャンペーン

◆ OSAKA PiTaPa 情報誌「OPPiスペシャル」を発行(45,000部)

平成25年 12月1日発刊 ekimoなんば店舗及び提示優待加盟店、キャンペーン等の紹介

[OSAKA PiTaPa 年度末会員数]

(単位：人)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実績	232,530	302,115	369,460	408,217	435,692

- (注) ①「京都ふらす OSAKA PiTaPa」を含む。
②「 OSAKA PiTaPa LiTE」を含む。

(6) 調査技術事業

調査技術事業は、平成24年度に交通局からの地下鉄保守関係の受託業務等が内製・入札化されたことを受け、平成25年度においては、地下鉄構造物変状調査業務、エジプト・カイロ4号線コンサルティング業務といった自主事業の継続・拡充、新規受注の確保に奔走した年で、新たにバングラデシュ・ダッカ6号線整備事業にかかる信号システム計画業務等を受注したものの、その他の予定業務の事業進捗遅れなどにより、平成25年度の収益は74百万円と、前年度に比べ51百万円減（前年度比40.8%減）と大きく落ち込み、経常損益で11百万円の赤字となりました。

平成26年度につきましては、予定業務の確実な受注継続・拡大は勿論のこと、地下鉄近接工事に伴う計測管理などの長期・安定的な新規受注への取り組みを強化し128百万円の収益の確保を目指し、赤字収支からの転換を図ってまいります。

さらには、交通局の民営化に向けて、柔軟的、より効果的、安定的な新しい形での地下鉄保守部門を一元的に弊社が担うことを目指して、あるべき組織体制・運営スキームの構築検討にも着手し、地下鉄グループの一翼を担い事業の発展に寄与できるよう取り組んでまいります。

(7) 乗車券事業

定期券発売所運營業務、市営交通案内コーナー運営管理業務については、平成24年8月に業務発注方法が入札化されたことを受け、落札のための最優先課題であった給与・勤務体制の抜本的見直しを行った結果、継続した受注を確保することができました。

平成25年度の定期券発売所運營業務及び案内コーナー運営管理業務につきましては、平成25年3月末の市営交通アクセスガイド閉鎖、平成25年5月末の定期券発売所（2カ所）閉鎖、平成25年11月末の梅田案内コーナー閉鎖による受注業務量の減少があるなかで、444百万円の収益を得て、上述の各種見直し効果の平年度化により固定費削減を実現し、経常損益は12百万円となりました。

今後も、定期券発売所、市営交通案内コーナーは交通局の窓口であるとの自覚のもと、平成26年度につきましては、お客さまへのサービス向上を目指し、「さわやか窓口」・「誤発売、誤登録、過不足金をなくそう」・「チームワークの強化」の3つの目標を掲げ人材育成に取り組み、お客さまや交通局に信頼・支持いただけるよう努力してまいります。

[定期券発売枚数・マイスタイル登録件数等の推移]

区分	発売枚数	定発業務受託収入	マイスタイル登録件数	備考
22年度	(△8.6%) 千枚 1,651	(△2.3%) 百万円 585	(+20.0%) 件 74,804	
23年度	(△8.2%) 1,516	(—) 585	(+9.5%) 81,913	
24年度	(△45.8%) 822	(△32.1%) 397	(+6.4%) 87,145	24年度末 発売所数19カ所
25年度	(△19.3%) 663	(+3.5%) 411	(+6.9%) 93,165	25年度末 発売所数17カ所

(注) ① () は前年度比を示す。

◎平成23年9月から自動定期券発行機での発売開始 平成26年3月31日現在 108駅181台

◎平成25年度の自動定期券発行機での発売枚数 1,123千枚

(8) 運輸事業

運輸事業においては、交通局より、地下鉄駅の運輸に関する業務の一部、遺留品の保管・取次業務を前年度に引き続き受託しましたが、乗車券調札業務については、平成25年度から交通局で内製化されました。

地下鉄駅運輸業務は、地下鉄長堀鶴見緑地線のうち6駅（大正・西長堀・西大橋・松屋町・谷町六丁目・玉造）において、駅業務の一部（改札、案内、ホーム立哨等）を受託しているもので、平成26年3月14日から、転落防止のためのホーム立哨等業務を追加し、平成25年度においては、収益総額で177百万円、経常損益は27百万円となっております。

また、遺留品取扱業務は、地下鉄四つ橋線なんば駅構内にある「お忘れものセンター」において、お忘れものの保管・分類・返還・運搬等の管理業務を受託しており、お客さまのお忘れものに細心の注意を払い、大切にお預かりしています。

25年度においては、平成24年8月の契約見直しを受け、前年度に比べ収益が14百万円減（対年度比10.8%減）の119百万円となったことなどから、経常損益において13百万円の赤字となりました。

平成26年度につきましては、地下鉄駅運輸業務で、引き続き、輸送の安全の確保を第一に、お客さまに安全・安心・快適に地下鉄をご利用いただけるよう、受託業務の確実な履行に努めるとともに、より効率的な駅業務について検討してまいります。

一方、遺留品取扱業務においては、お忘れものの適切な取扱と厳正な執務の執行に努めるとともに、要員配置の見直しによる固定経費の削減等により、黒字化への転換を図ってまいります。

2 設備投資の状況

当期中に実施しました設備投資の総額は3百万円で、販売管理システム仮想化対応にかかるソフトウェアを取得しました。

3 資金調達の状況

当期中の資金調達はございません。

4 財産及び損益の状況の推移

年度 区分	平成21年度 (第4期)	平成22年度 (第5期)	平成23年度 (第6期)	平成24年度 (第7期)	平成25年度 (第8期)
売上高	5,434 百万円	4,709 百万円	5,495 百万円	3,155 百万円	1,242 百万円
当期純利益	121 百万円	24 百万円	15 百万円	△ 230 百万円	△ 1 百万円
1株あたり 当期損益	81,664 円	16,253 円	10,414 円	△ 154,652 円	△ 915 円
総資産	3,566 百万円	2,790 百万円	2,513 百万円	2,318 百万円	2,382 百万円
純資産	956 百万円	981 百万円	996 百万円	1,454 百万円	1,453 百万円
1株あたり 純資産	644,533 円	660,785 円	671,200 円	979,784 円	978,868 円

5 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は大阪市交通局であり、同局は当社の株式を1,484株(出資比率100%)保有しております。

当社は、自主事業として、広告取次事業、保険取次事業、不動産管理事業、OSAKA PiTaPaの発行及び都市交通に関する調査・研究等業務を行うと共に、親会社から、市営交通機関利用者に対する定期券等の発売業務及び案内業務並びに、市営交通事業に係る駅運輸業務及び遺留品取扱業務を受託しております。

② 重要な子会社との関係

子会社はありません。

6 主要な事業内容(平成26年3月31日現在)

広告事業	広告の企画、立案、製作、セールスプロモーションの企画及び広告媒体の整備
保険事業	損害保険代理店業務及び生命保険募集に係る業務
不動産事業	不動産の管理運営業務
ICカード事業	ピタパ提携ICカードの発行 「OSAKA PiTaPa」「京都ふらすOSAKA PiTaPa」「OSAKA PiTaPa LiTE」
調査技術事業	都市交通に関する調査・研究業務、環境整備及び安全対策、設計及び工事の管理監督等業務
乗車券事業	乗車券等の発売業務及び案内業務の受託
運輸事業	市営交通事業に係る駅運輸業務及び遺留品取扱業務の受託

7 主要な事業所(平成26年3月31日現在)

名称	所在地
本社	大阪市西区九条南2丁目34番3号 九条MTビル

8 社員の状況(平成26年3月31日現在)

	人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	131人	△68人	50.57歳	3.94年
女性	105人	△35人	45.01歳	5.89年
計	236人	△103人	47.79歳	4.91年

(注) 社員数には短時間社員が含まれております。

9 主要な借入先の状況

借入金はございません。

III 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況(平成26年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 他 の 法 人 等 の 代 表 状 況
代表取締役	新谷和英	
常務取締役	西山嘉和	第一事業部、第二事業部
取 締 役	濱本元彦	経営企画部
取 締 役	近藤文雄	
監 査 役	篠藤敦子	篠藤公認会計士事務所

(2) 取締役及び監査役の報酬等の状況(当年度総額)

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	4 人	20,064 千円
監 査 役	2 人	1,050 千円
計	6 人	21,114 千円

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年12月14日開催の臨時株主総会決議において、年額 40百万円以内と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の定時株主総会決議において、年額 120万円以内と決議いただいております。
- 3 上記報酬等の額には、当事業年度に退任した取締役2名及び監査役1名が含まれております。

IV 会社の株式に関する事項

(1) 株式に関する事項(平成26年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 2,000 株
- ② 発行済株式総数 普通株式 1,484 株
- ③ 株主数 1 名
- ④ 発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比 率
大 阪 市 交 通 局	1,484 株	100.0%

(2) 新株予約権に関する事項

- ① 取得した株式
該当事項はありません。
- ② 処分した株式
該当事項はありません。
- ③ 執行手続をした株式
該当事項はありません。
- ④ 決算期における保有株式
該当事項はありません。

本事業報告書の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

また、議決権比率を除く比率につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。